

ゴルフ界の「現場」を照らす

第十五回 ゴルフスタジアム事件の現場

追い込まれたプロたちの反撃

6月1日正午、東京・霞ヶ関の司法記者クラブ。共同会見の席に、2人のプロゴルファーが座っていた。ここはかつて日本国内を騒然とさせたいくつもの事件で当事者となった人々から、生の情報が発せられた場所だ。2人がこの席に座るといふこと。それは被害者が千人、被害額が40億円を超えると言われるこの事件が、社会問題として認知されたことを証明している。厳しい立場に追い込まれていた被害者たちが、ついに反撃へと転じた。

「小口リース」のゴルフ版

後に「ゴルフスタジアム(以下GS)被害者を守る会」の代表を務めることになる今西圭介に九州の後輩プロゴルファーから電話が入ったのは、まだ寒さの残る3月初めのことだった。「今西さんのところはどうなってますか?」「どうもどうも何なの?」「九州のほうでは(GSからの)広告掲載料の支払いが」止まり始めてます。「エ?ウソ」。寝耳に水の報告だった。

この時点で、今西を含む関東のレッスンプロたちに対する支払いは止まっていない。2月末に支払いが止まった地域は九州に集中していた。しかしこの後、被害は全国に広がっていく。前

述の電話から10日後、GSから連絡が入り、今西に対する広告掲載料の支払いも3月末からストップする旨が告げられた。

もうご存知の方も多いとは思いますが、ここでもう一度、事件の構造を簡単に説明しておこう。

被害者をサポートしている西村國彦弁護士によれば、今回の事件は悪質リース商法によく登場する『小口リース』のゴルフ版だという。GSの営業から「ホームページを無料で作り、広告の掲載料金をチャラにする。代わりにスイング解析ソフトを購入したことにして口

ーンを組んでほしい」と持ち掛けられたレッスンプロらは、そのセールストークを信じて契約。しかし今年の2月末から

徐々に広告掲載料がストップした。結果、レッスンプロたちにはローンの支払いだけが残ってしまった。

GS側が発表している被害者数は屋内外練習施設が487件、ティーチングプロ334人、工房314件、その他27件の計1153件。被害者側が見積もる被害総額は約40億円となっている。

連絡を受けた今西はすぐに、つてのあった西村國彦弁護士に相談する。『これはおかしい。これだけの被害者がいるんだから、団結して被害者の会を作らないと勝てないよ。難しいかもしれないけど、仲間を集めて

ごらん』と西村先生から言われた。今西の、東奔西走の日々が始まった。

眠れない日々

最初に動いた今西が、世話人代表となるのは自然の流れだった。「最初は千何百人の人たちに電話してLINEのグループを作り、各地区の世話人を決めました。何百のメッセージがLINE

NEに来て、皆が寝た真夜中によくやく落ち着くんで、それから返信してました。もう寝てらんだけ寝てないんだか、分からない状態が続きましたね。(睡眠時間は)平均2〜3時間だった」

(今西)。

最初の3回は西村の事務所に集まり、アドバイスを受けながら被害者の会立ち上げの準備に入った。世話人たちも要領が分かかってきて、LINEの返信も今西の代わりにしてくれるよう



上) 4月30日、被害者の会の代表に就任し挨拶する今西氏
下) 6月1日、司法記者クラブで会見する西村弁護士(右から2人目)ら

にもなる。「こういうことが好きなタイプの人」が、必ずいるじゃないですか(笑い)。(今西)。かつて太平洋クラブの再生を手掛けた西村弁護士をサポートを受け、世話人を始めとする被害者の組織はしっかりとしたものになっていく。

3月24〜26日の3日間、ゴルフ業界各社の共同イベントである「ゴルフフェア」がパシフィコ横浜で開催された。業界関係者が一堂に会したこの場所で、GS問題の噂が一気に広がった。

ゴルフフェア最終日から一夜明けた3月27日。参議院議員会館で行われた「ゴルフ改革会議」には、西村弁護士、横田亮プロ、上久保道好プロが出席。事件の全容について説明した。関

件

「小川朗の目」

すでに様々な業界で問題化している「小口リース」。専門家してみれば散々報じられている手口に引かれること自体何故?となる。しかしゴルフの世界だけに生きてきたレッスンプロたちには、無理もない一面もある。たとえば「被害者の会」の代表である今西氏のケース▶3年半前、20数年間世話になっていた練習場が閉鎖。数千人の顧客とともに行き場を失った。途方に暮れていたところに、GSの営業が近づく。「ホームページ作りませんか?」という甘いささやきに、今西氏は渡りに船と乗ってしまった▶ホームページの広告掲載料も振り込まれ「実質無料」の約束も果たされていた。練習場2か所の協力を得られ、再スタート後の仕事も順調。そんな折、営業担当に再契約を持ちかけられる。3年半の実績を信用し、さらに7年間のローンを組んだが、今年の3月に入金がストップ。最初の分と合わせ800万円のローンが残った▶それでも今西に暗さはない。「督促状はわんさと来てます。事業をしている人とか、家を買うとか、ローンで車を買いたい人は大変でしょうが、僕はこの先々何も無い。ブラックリストに載っても何も困らないですから」と笑顔を見せた。500人を超える集団訴訟の先頭に立つという強烈な自覚が、今西にはある。

小川朗
(おがわ・あきら)



1960年山梨県甲府市生まれ。甲府一高→日大芸術卒。82年東スポ入社。「世界一速いゴルフ速報」の海外特派員として男女のメジャー大会など通算300試合以上を取材。同社で運動部長、文化部長、広告局長を歴任後独立。フリージャーナリストとして本誌を始め、週刊誌、ニュースサイトなど各方面に執筆中。株式会社清流舎代表取締役COO。東京運動記者クラブ会長。日本ゴルフジャーナリスト協会副会長。日刊ゲンダイで「ゴルフ場で今何が起きているか」を毎週火曜日に連載中。

西のマスコミもかけつけ、事件に対する関心度の高さをうかがわせた。

4月に入ると全国規模で1000件を超える被害の実態が浮かび上がってきた。その額が、総額で40億に達することも判明する。被害者の会の正式発足に向け、当事者たちも準備に追われ、支部長10人、世話人12人が決まり、体制も固まってきた。

しかし、現実には容赦なく被害者たちを追い詰めていた。会の役員たちも広告掲載費を止められ、月々のローンを支払わねばならないピンチに直面。自宅には督促状も次々に舞い込み、ブラックリストに載ってしまった。う恐怖とも戦わねばならなくなった。

被害者たちはまずローンの支

払いをストップ。契約先の信販会社などに抗弁書を送付すると、ローン会社は容赦なしに督促状を送りつけてきた。そうした中、力を発揮したのがLINE。被害者たちはそこで情報交換を行い、時には励まし合いながら信販会社、GSと闘う姿勢を保ち続けた。

被害者を守る会が発足

リース会社(信販会社)がサブライヤー(GS)にリース契約締結に関する事務手続きを行わせることが、悪質な「小口リース」の特徴だ。GSの販売業者が訪問勧誘の形でユーザーの元を訪れ、虚偽の説明や事実と異なる告知をする。これによって不合理な内容のリース契約を結ばさ

れても、リース会社側は書面審査と電話による意思確認のみ。「信販会社(GSの)インチキ営業に丸投げしたケース」だと、西村弁護士は指摘する。

事件の発覚から約1か月が経ち、世の中がゴルフデンウィークに入った4月30日曜日。18時から始まった総会には弁護士16人、被害者86人が出席。報道陣も10人が駆け付けた。席上、会則が承認され「ゴルフスタジアム被害者を守る会」(今西圭介代表)が正式に発足した。

会場には、「私はブラックでした」と告白する会員も出現。「ブラックリストに載っていて、『俺なんか絶対だめだから』と言っているのに(GSの営業が)『大丈夫です。通します。信販会社から確認の電話があったら、確

かに買いましたと答えてください」と言われ、そう答えたら本当に審査が通った。正直びっくりした」という爆弾証言も飛び出した。信販会社のずさんな審査による貸し付けが、証言によって明らかになったわけだ。

「ゴルフデンウィーク中も働き5月中には1次訴訟を起こしたい」という西村弁護士の言葉に嘘はなかった。5月26日にオリコ、ジャックス、ビジネスパートナーの3社に対し、11名の原告が提訴。29日にジャックス、東京センチュリー、クレディセゾンの3社に延べ8名(実数7名)が債務不存在の訴訟を提起した。これにより、事件は本格的な法廷闘争に突入したわけだ。

この間にも信用情報機関を経由して、被害者がクレジットを

組めなくなる事態も発生。同居人ということ、被害者の妻もローンを組めなくなるケースも出てきたという。そうした厳しい状況の中、全国の各所で説明会が開催され、被害者たちの支部における結束も深まり、6月には相次いで集団訴訟が提起された。

一方で、被害者に対し冷やかな対応を続けるPGA(日本プロゴルフ協会)の姿勢には怒りの声が高まっている。2000年代の初めから、当時のPGA上層部とGSの密接な関係を知る被害者は多く、それが疑いもなく契約した原因の一つにもなっているからだ。公判が始まれば、PGAとGSの関係も法廷で明らかになる。40億円の行方も含め、注目したい。